

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	9,224,678	10,225,630	実質収支比率	1.2	4.1		
市町村名		大淀町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	9,041,895	9,939,286	経常収支比率	90.2	90.7		
							首都	×	歳入歳出差引	182,783	286,344	(※1)	(90.7)	(91.9)		
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	122,869	82,019	標準財政規模	4,995,894	5,037,886		
									実質収支	59,914	204,325	財政力指数	0.41	0.42		
人口		令和2年国調(人)	16,728	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-144,411	141,523 <th>公債費負担比率</th> <td>10.2</td> <td>11.0</td>	公債費負担比率	10.2	11.0		
		平成27年国調(人)	18,069				過疎	×	積立金	18,501	16,992 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率				
		増減率(%)	-7.4				山振	×	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	16,147 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>311</td> <th>平成27年国調</th> <td>314<th>低開発</th><td>×<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td></td>	区分	令和2年国調	311	平成27年国調	314 <th>低開発</th> <td>×<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	積立金取崩し額	0	0 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	15,807 <th></th> <td>4.2</td> <td>4.1<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>-125,910</td><td>158,515<th>実質公債費比率</th><td>7.7</td><td>7.6</td></td></td></td>			4.2	4.1 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>-125,910</td><td>158,515<th>実質公債費比率</th><td>7.7</td><td>7.6</td></td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>-125,910</td> <td>158,515<th>実質公債費比率</th><td>7.7</td><td>7.6</td></td>	実質単年度収支	-125,910	158,515 <th>実質公債費比率</th> <td>7.7</td> <td>7.6</td>	実質公債費比率	7.7	7.6	
		令05.01.01(人)	16,438 <th rowspan="2">第1次</th> <th>1,966</th> <td>2,085<th></th><th></th><th></th><th></th><th>基準財政収入額</th><td>1,861,383</td><td>1,887,262<th rowspan="7">資金不足比率(※4)</th><th rowspan="7"></th><th rowspan="7"></th></td></td>	第1次	1,966	2,085 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>1,861,383</td> <td>1,887,262<th rowspan="7">資金不足比率(※4)</th><th rowspan="7"></th><th rowspan="7"></th></td>					基準財政収入額	1,861,383	1,887,262 <th rowspan="7">資金不足比率(※4)</th> <th rowspan="7"></th> <th rowspan="7"></th>	資金不足比率(※4)		
		うち日本人(人)	16,124 <th>26.8</th>		26.8	27.1 <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>4,467,666</td> <td>4,474,192</td>			基準財政需要額	4,467,666	4,474,192					
		増減率(%)	-1.8 <th rowspan="2">第2次</th> <th>5,062</th>	第2次	5,062	5,287 <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>2,340,341</td> <td>2,379,963</td>			標準税収入額等	2,340,341	2,379,963					
		うち日本人(%)	-2.0 <th>69.0</th>		69.0	68.8 <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>4,602,899</td> <td>4,619,279</td>			経常経費充当一般財源等	4,602,899	4,619,279					
		面積(k㎡)	38.10 <th rowspan="3">第3次</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>6,262,236</td> <td>6,111,956</td>	第3次					歳入一般財源等	6,262,236	6,111,956					
人口密度(人/㎢)	439 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>															
世帯数(世帯)	6,509 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>															
職員の状況(※8)																
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,213,084	6,828,097	関係する一部事務組合等一覧 項番組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番団体名	(※3)		
	市区町村長	1	8,500 <th>一般職員</th> <td>153</td> <td>474,759</td> <td>3,103</td> <th>うち公的資金</th> <td>6,644,045</td> <td>6,429,714</td>		一般職員	153	474,759	3,103	うち公的資金	6,644,045	6,429,714					
	副市区町村長	1	7,000 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>4,406,786</td> <td>3,726,389</td>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,406,786	3,726,389					
	教育長	1	6,050 <th>うち技能労務職員</th> <td>17</td> <td>42,823</td> <td>2,519</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>180,877</td> <td>167,640</td>		うち技能労務職員	17	42,823	2,519	債務負担行為額(支出予定額)	180,877	167,640					
	議会議長	1	3,300 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,800 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>240,000</td> <td>240,000</td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	240,000	240,000					
	議会議員	10	2,500 <th>合計</th>		合計	153	474,759	3,103	積立金現在高	1,701,985	1,501,879					
					ラスバイレス指数			96.0	減債基金	971,184	809,513					
									その他特定目的基金	1,071,050	1,215,960					
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	奈良県広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社							
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	南和広域衛生組合	(18)	吉野路大淀振興センター							
(3)	公園墓地維持管理特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	奈良県市町村総合事務組合									
(4)	病院事業清算特別会計					(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合									
						(14)	奈良県広域水質検査センター組合									
						(15)	南和広域医療企業団									
						(16)	さくら広域環境衛生組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,803,815	19.6	1,803,815	35.5	普通税	1,803,815	100.0	8,704
地方譲与税	68,171	0.7	68,171	1.3	法定普通税	1,803,815	100.0	8,704
利子割交付金	789	0.0	789	0.0	市町村民税	772,801	42.8	8,704
配当割交付金	22,172	0.2	22,172	0.4	個人均等割	27,612	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	24,205	0.3	24,205	0.5	所得割	661,961	36.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,932	2.6	-
地方消費税交付金	375,365	4.1	375,365	7.4	法人税割	36,296	2.0	8,704
ゴルフ場利用税交付金	48,359	0.5	48,359	1.0	固定資産税	817,915	45.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	817,191	45.3	-
自動車取得税交付金	1,473	0.0	1,473	0.0	軽自動車税	71,512	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	141,587	7.8	-
自動車税環境性能割交付金	10,787	0.1	10,787	0.2	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	22,415	0.2	22,415	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	12,194	0.1	12,194	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	10,116	0.1	10,116	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,078	0.0	2,078	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	3,074,698	33.3	2,624,882	51.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	2,624,882	28.5	2,624,882	51.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	449,816	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	5,464,443	59.2	5,014,627	98.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	115,366	1.3	-	-	合計	1,803,815	100.0	8,704
使用料	103,348	1.1	48,548	1.0				
手数料	60,568	0.7	-	-				
国庫支出金	1,167,663	12.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	551,053	6.0	-	-				
財産収入	121,574	1.3	6,608	0.1				
寄附金	125,183	1.4	-	-				
繰入金	293,833	3.2	-	-				
繰越金	104,739	1.1	-	-				
諸収入	124,175	1.3	3,023	0.1				
地方債	991,400	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	30,600	0.3	-	-				
歳入合計	9,224,678	100.0	5,074,139	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	78,962	0.9	-	78,619
総務費	1,373,119	15.2	92,781	1,094,729
民生費	3,048,567	33.7	331,625	1,635,531
衛生費	1,942,897	21.5	39,768	1,084,718
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	147,757	1.6	64,969	75,918
商工費	25,087	0.3	-	24,604
土木費	521,927	5.8	182,537	346,810
消防費	556,204	6.2	23,080	519,940
教育費	596,223	6.6	8,879	538,698
災害復旧費	109,490	1.2	-	42,330
公債費	641,662	7.1	-	637,556
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,041,895	100.0	743,639	6,079,453

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,589,478	39.7	2,551,262	2,140,809	41.9
人件費	1,607,212	17.8	1,373,195	1,174,842	23.0
うち職員給	1,000,090	11.1	800,028	-	-
扶助費	1,340,604	14.8	540,511	328,411	6.4
公債費	641,662	7.1	637,556	637,556	12.5
元利償還金	641,560	7.1	637,454	637,454	12.5
内 うち元金	606,413	6.7	603,117	603,117	11.8
訳 うち利子	35,147	0.4	34,337	34,337	0.7
一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
その他の経費	4,599,288	50.9	3,324,770	2,462,090	48.2
物件費	1,041,938	11.5	742,744	432,735	8.5
維持補修費	8,403	0.1	7,336	7,336	0.1
補助費等	2,423,359	26.8	1,788,354	1,411,294	27.6
うち一部事務組合負担金	1,190,046	13.2	651,910	636,399	12.5
繰出金	775,388	8.6	615,486	610,725	12.0
積立金	329,096	3.6	170,850	-	-
投資・出資金・貸付金	21,104	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	853,129	9.4	203,421	-	-
うち人件費	37,430	0.4	17,091	-	-
普通建設事業費	743,639	8.2	161,091	-	-
うち補助	110,520	1.2	8,950	-	-
うち単独	633,119	7.0	152,141	-	-
災害復旧事業費	109,490	1.2	42,330	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,041,895	100.0	6,079,453	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	9,207	9,026	181	58	1	7,151	
2	住宅改修資金等貸付金特別会計	4	3	1	1	-	-	
3	公園墓地維持管理特別会計	15	15	0	0	-	-	
4	病院事業清算特別会計	4	4	0	0	4	62	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	9,230	9,048	182	60		7,213	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,042	2,020	22	22	134	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	1,840	1,818	22	22	283	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	274	273	1	1	74	-	-	-	
4	水道事業会計	514	492	22	1,245	21	1,341	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	573	551	22	92	240	4,653	3,057	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,381		5,994	3,057		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	奈良県広域消防組合	14,208	13,916	292	268	64	4,474	121	
2	南和広域衛生組合	243	237	6	6	37	-	-	
3	奈良県市町村総合事務組合	4,092	4,075	16	16	10	-	-	
4	奈良県後期高齢者医療広域連合	302	280	23	23	193	-	-	
5	奈良県広域水質検査センター組合	113	106	7	7	15	-	-	
6	南和広域医療企業団	10,926	10,893	33	3,943	904	4,150	1,278	
7	さくら広域環境衛生組合	1,386	1,339	47	47	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,310		8,624	1,399	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	大淀町土地開発公社	3	▲ 14	5	-	403	-	-	-	
2	吉野路大淀振興センター	6	176	16	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			21		403				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

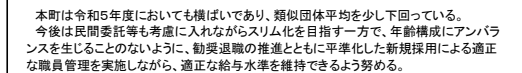
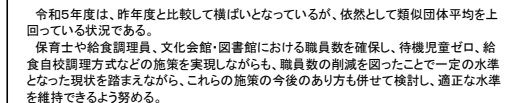
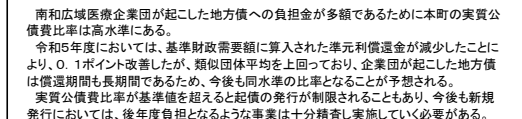
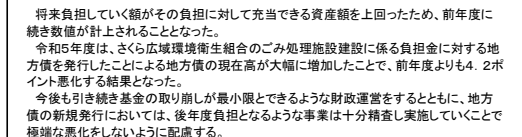
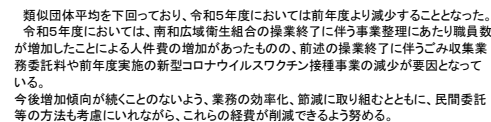
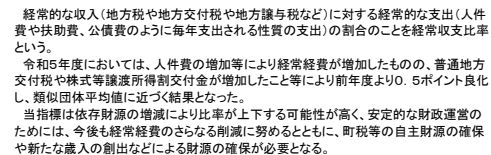
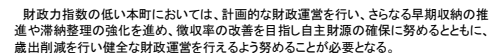
公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		666,701	678,639	641,560	14.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216,648	216,833	213,016	4.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	172,144	102,699	113,649	2.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,055,493	998,171	968,225	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 57,536	31,660	27,150		
標準財政規模	(C) 5,211,166	5,037,886	4,995,894		
算入公債費等の額	(D) 670,973	632,748	563,873		
	(C)-(D) 4,540,193	4,405,138	4,432,021		
実質公債費比率		(単年度)	7.2	7.6	8.5
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3ヵ年平均)	8.2	7.6	7.7

令和5年度 奈良県大淀町

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

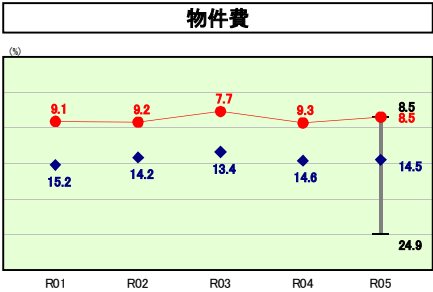
経常収支比率の分析

人	口	16,147	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	16,147	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	38.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.7
歳	入	総	額	9,224,678	千円	歳	出	総	額	9,041,895	千円
歳	出	総	額	9,041,895	千円	実	質	収	支	差	59,914
標準	財政	規模	4,995,894	千円	地方	債	現	在	高	7,213,084	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

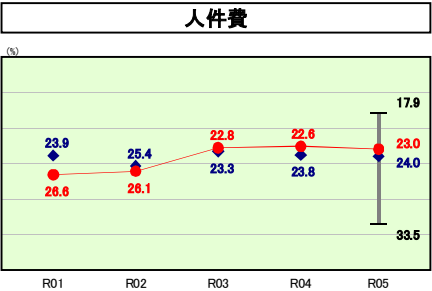


類似団体内順位 1/59 全国平均 15.2 奈良県平均 16.2

物件費の分析欄

年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均も下回っており、令和5年度は南和広域衛生組合の操業終了に伴うごみ収集業務委託料などが減少したことにより、比率は減少している。本町において、委託で実施している事業が少ないことが、類似団体を下回っている要因であると考えられる。

今後も、民間活力等を導入することも視野に入れながら業務の効率化、節減に取り組みながら、この水準を維持できるよう努める。

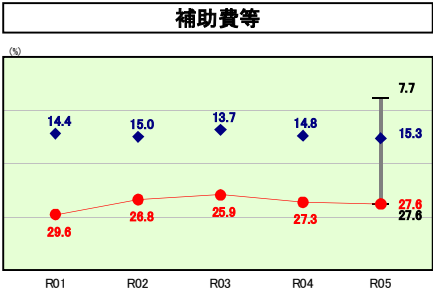


類似団体内順位 26/59 全国平均 25.5 奈良県平均 26.3

人件費の分析欄

平成30年度から減少傾向であったが、令和5年度は前年度と比べ増加する結果となった。これは、南和広域衛生組合の操業終了に伴う事業整理に当たり職員数が増加したことによる職員給の増加が要因となっており、後年度以降も増加傾向となることが見込まれる。

今後も、適正な職員数管理を実施しながらも業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

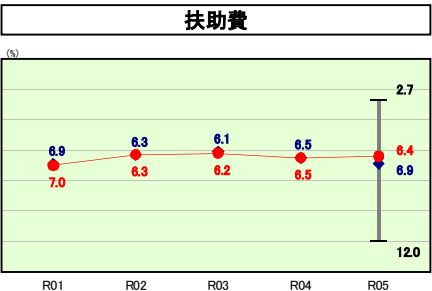


類似団体内順位 59/59 全国平均 10.7 奈良県平均 10.2

補助費等の分析欄

令和5年度は前年度より増加する結果となり、依然として類似団体平均を大きく上回っており、本町の財政状況に最も大きな影響を与えている。南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合、南和広域医療企業団、さくら広域環境衛生組合への負担金、下水道事業会計に係る繰出金(補助金)が多くを占めている。

今後は、補助金の効果が低いものを精査し縮小することや一部事務組合負担金の負担割合の見直しを検討していくこと等により削減を行っていく。

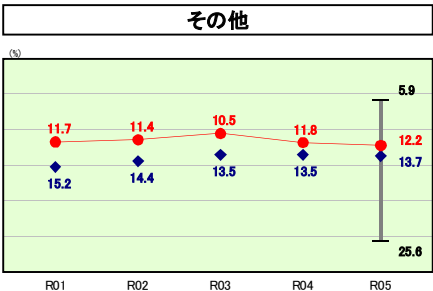


類似団体内順位 23/59 全国平均 13.2 奈良県平均 10.6

扶助費の分析欄

近年は類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、令和5年度においては、類似団体平均が増加したため、本町は例年程度の水準であるものの下回る結果となった。

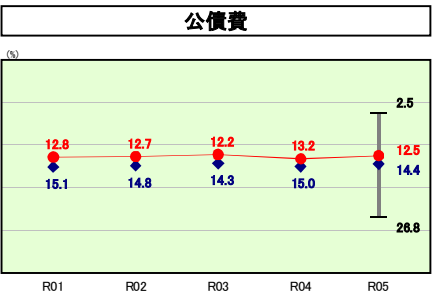
義務的経費の一つであり、今後は増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しが求められる。



類似団体内順位 19/59 全国平均 12.6 奈良県平均 13.3

その他の分析欄

維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、令和5年度については介護保険事業特別会計繰出金の増加により、前年度より増加する結果となった。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が増加するこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。

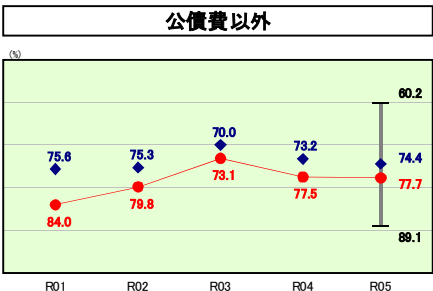


類似団体内順位 20/59 全国平均 15.9 奈良県平均 17.3

公債費の分析欄

令和5年度は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。今後はさくら広域環境衛生組合のごみ処理施設事業や大淀町立保育所型認定こども園新営事業など高額起債の元金返済が始まるため増加していくと考えられる。

この水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



類似団体内順位 40/59 全国平均 77.2 奈良県平均 76.6

公債費以外の分析欄

平成30年度以降に転じていたが、直近においては悪化する傾向となり、依然として類似団体平均を上回っている。これは、経常経費のうち多くの割合を占める一部事務組合負担金によるところが大きな要因となっている。

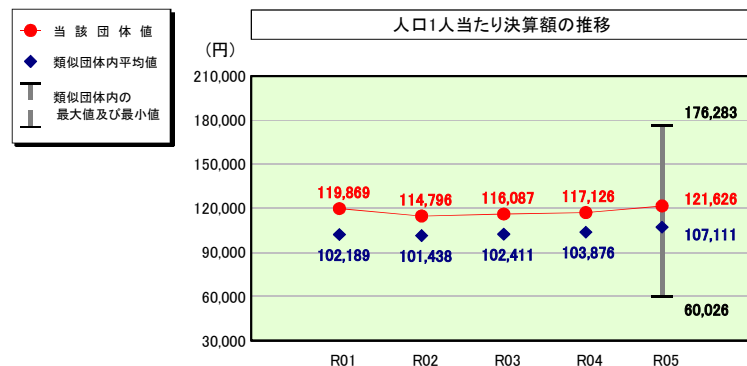
今後は、既存事業の規模・業務量の再検討や業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

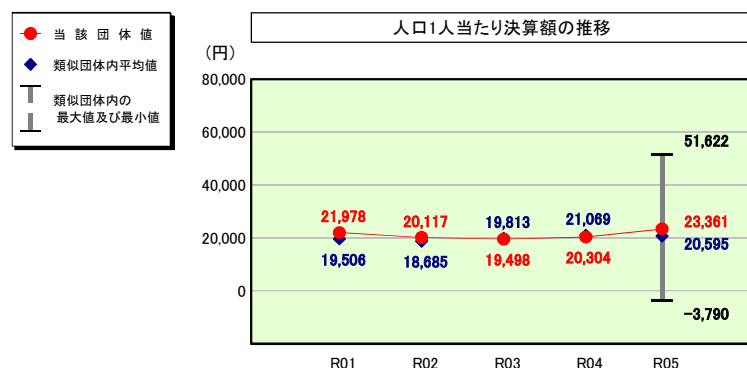
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,607,212	99,536	93,942	6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	417,830	25,877	12,590	105.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	461	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,609	2,887	3,962	▲ 27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,430	2,318	1,657	39.9
▲退職金	▲ 145,183	▲ 8,991	▲ 5,526	62.7
合計	1,963,898	121,626	107,111	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.48	9.30	0.18
ラスパイレース指数	96.0	96.8	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

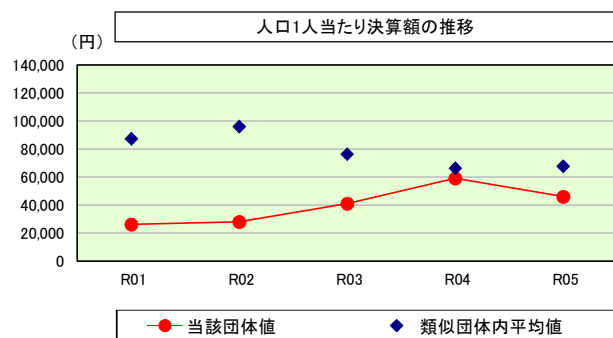
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	641,560	39,732	49,869	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	213,016	13,192	14,647	▲ 9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,649	7,038	2,417	191.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 27,150	▲ 1,681	▲ 2,755	▲ 39.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 563,873	▲ 34,921	▲ 44,075	▲ 20.8
合計	377,202	23,361	20,595	13.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	458,083	26,242	24.9	87,464	19.0	5.9
うち単独分	289,297	16,573	29.3	47,479	10.2	19.1
R02	481,223	28,104	7.1	96,248	10.0	▲ 2.9
うち単独分	234,191	13,677	▲ 17.5	55,768	17.5	▲ 35.0
R03	690,017	41,146	46.4	76,413	▲ 20.6	67.0
うち単独分	540,272	32,217	135.6	39,658	▲ 28.9	164.5
R04	971,559	59,104	43.6	66,481	▲ 13.0	56.6
うち単独分	832,339	50,635	57.2	36,120	▲ 8.9	66.1
R05	743,639	46,054	▲ 22.1	67,825	2.0	▲ 24.1
うち単独分	633,119	39,210	▲ 22.6	39,417	9.1	▲ 31.7
過去5年間平均	668,904	40,130	20.0	78,886	▲ 0.5	20.5
うち単独分	505,844	30,462	36.4	43,688	▲ 0.2	36.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

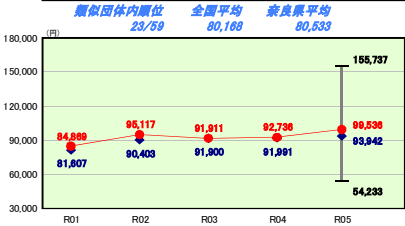
奈良県大淀町

人口	16,147人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,807人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	98.10km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,224,678千円	実質負担比率	13.6%
歳出総額	9,041,895千円	市町村類型	R01Ⅳ-2 R02Ⅳ-2 R03Ⅳ-2
実質収支	59,914千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2 R05Ⅳ-2
標準財政規模	4,995,894千円		
地方債現在高	7,213,084千円		

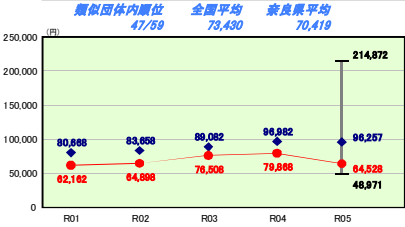


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

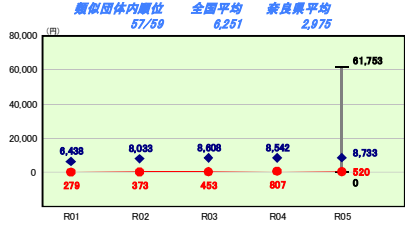
人件費



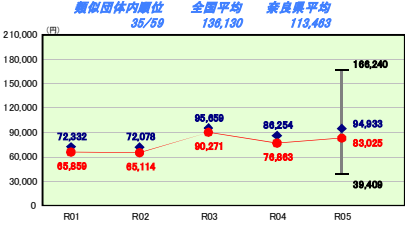
物件費



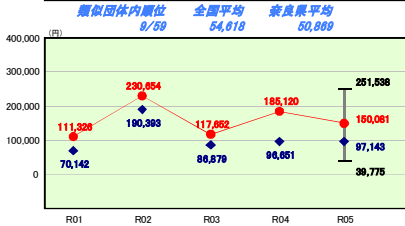
維持補修費



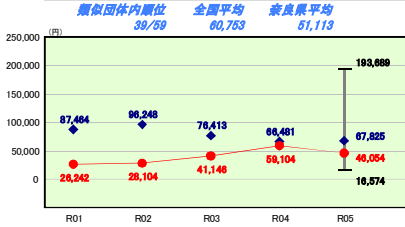
扶助費



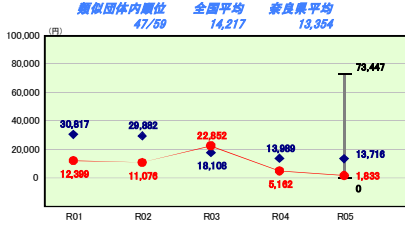
補助費等



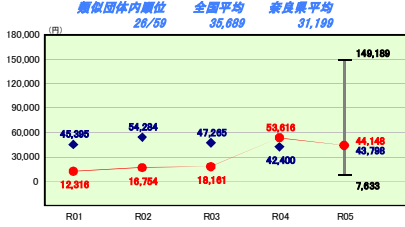
普通建設事業費



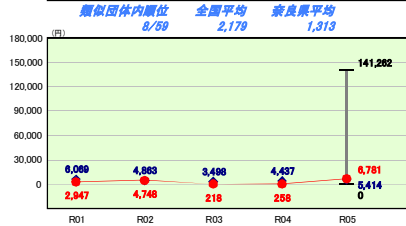
普通建設事業費(うち新規整備)



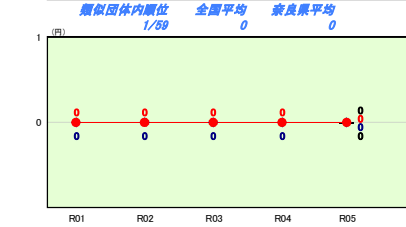
普通建設事業費(うち更新整備)



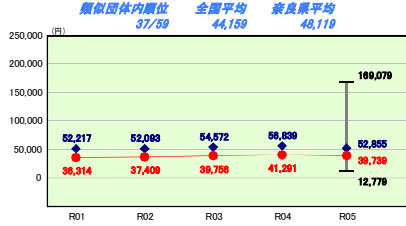
災害復旧事業費



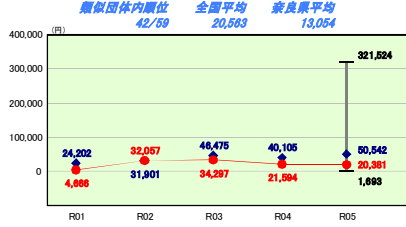
失業対策事業費



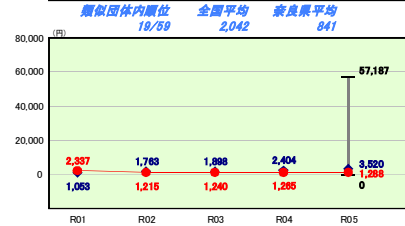
公債費



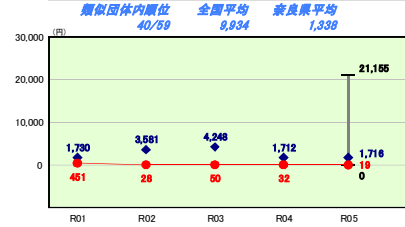
積立金



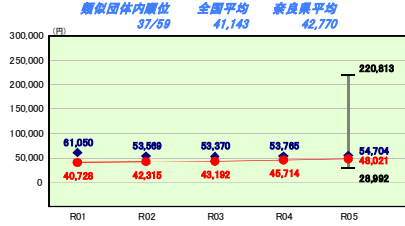
投資及び出資金



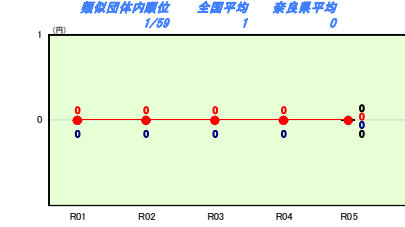
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

- ・人件費が前年度より増加しているのは、南和広域衛生組合の操業終了に伴う事業整理にあたり職員数が増加したことによるものである。
- ・補助費等が類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているのは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額となっているためであり、前年度より減少しているのは、さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金の他、特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対応事業によるものである。
- ・例年類似団体の平均を下回っていた災害復旧に多額の費用を要したことにより、大きく増加し、上回る結果となった。
- ・物件費が前年度より減少しているのは、南和広域衛生組合の操業終了に伴うごみ収集業務委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したためである。
- ・扶助費が令和3年度以降高い状況となっているのは、臨時福祉特別給付金事業や子育て世帯給付金事業等の継続実施によるものである。
- ・普通建設事業費が前年度より減少しているのは、前年度まで実施していた旧大淀病院解体事業によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

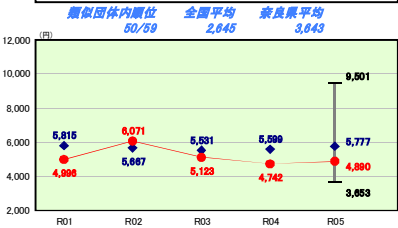
奈良県大淀町

人	口	16,147	人(第1.1順位)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	人	15,807	人(第1.1順位)	通	算	実	質	赤	字	比	-	%
		38.10	km ²	実	質	公	債	費	比	7.7	%	
面	積	9,224,678	千円	得	失	負	担	比	率	13.6	%	
入	出	9,041,895	千円	市	町	村	類	型		R01Ⅳ-2	R02Ⅳ-2	R03Ⅳ-2
歳	入	59,914	千円	(	年	度	毎	)		R04Ⅳ-2	R05Ⅳ-2	
歳	出	4,995,894	千円									
実	質	7,213,084	千円									
標準	財政											
地方	債											
債	現在											
高												

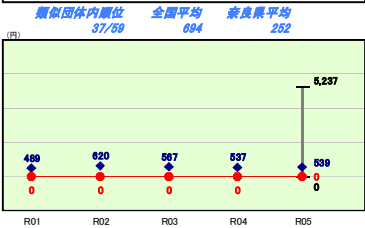


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

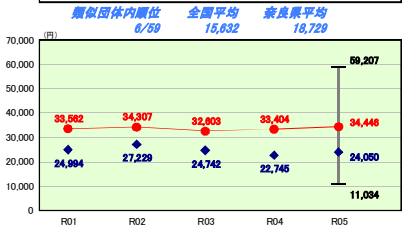
議会費



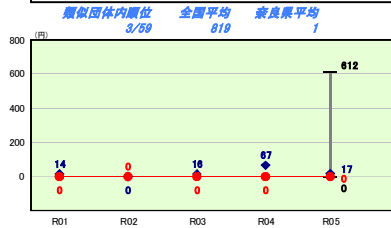
労働費



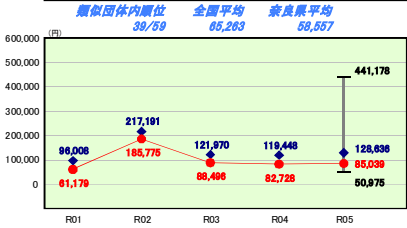
消防費



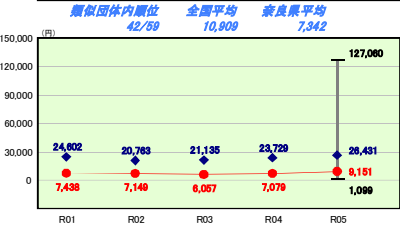
諸支出金



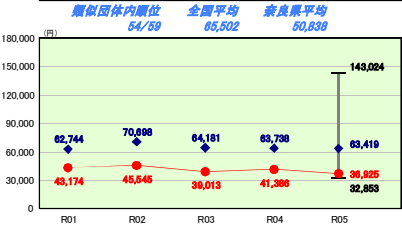
総務費



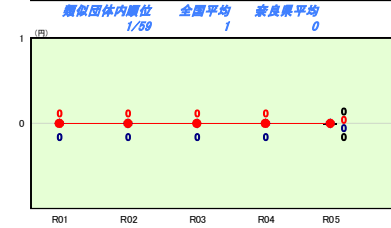
農林水産業費



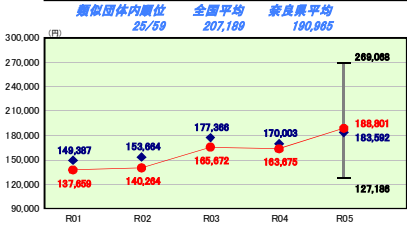
教育費



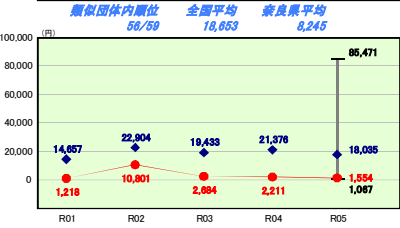
前年度繰上充用金



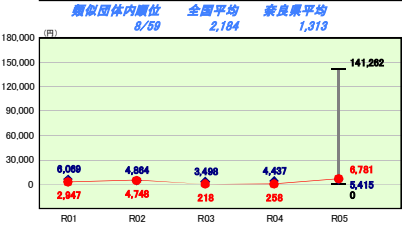
民生費



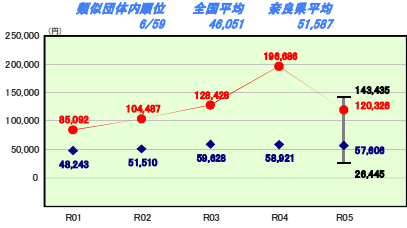
商工費



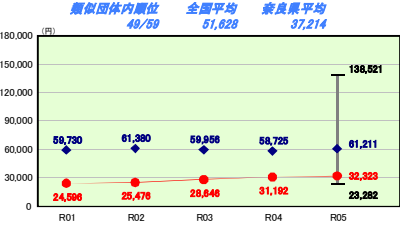
災害復旧費



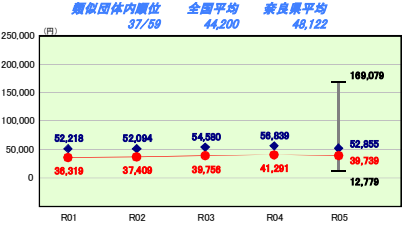
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析例

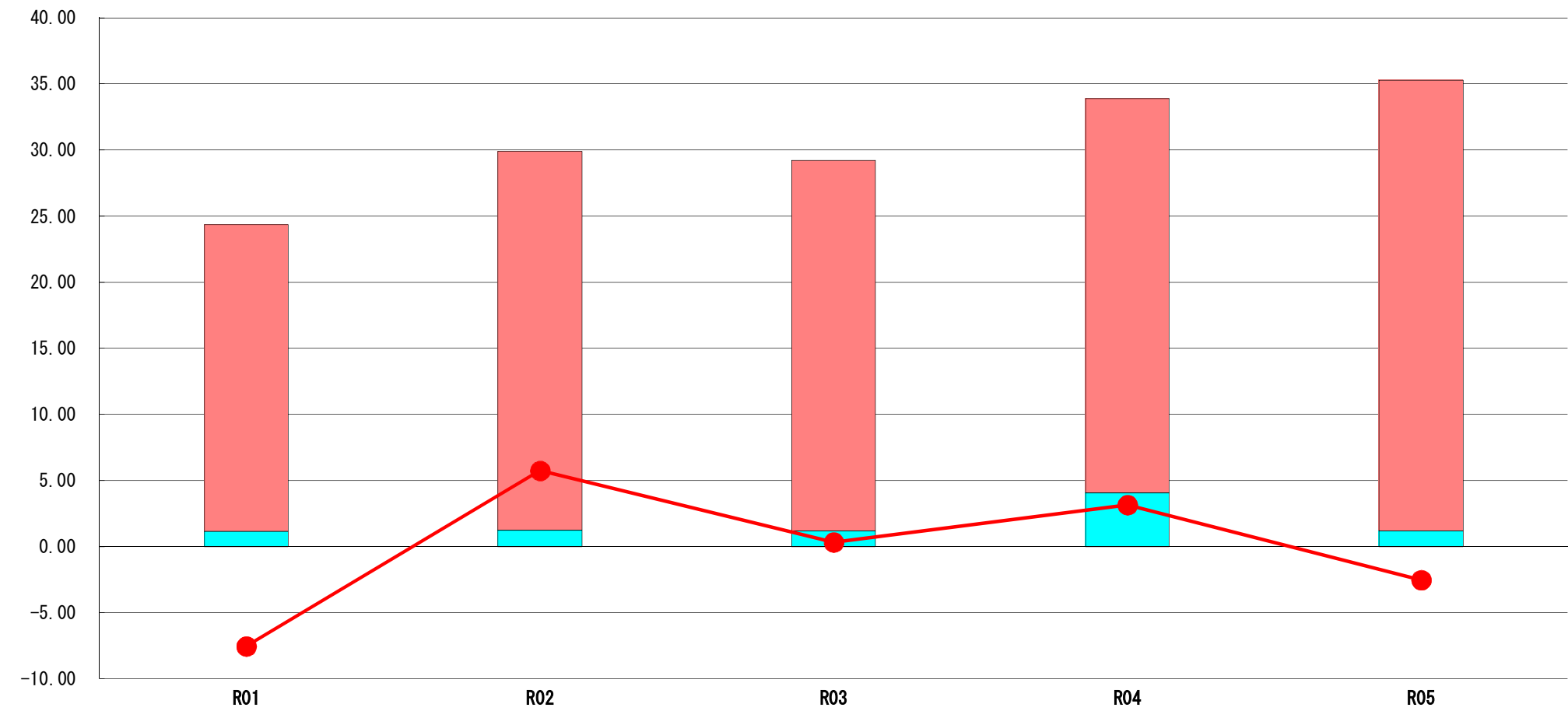
- ・民生費については前年度より大きく増加し、類似団体の平均を上回る結果となった。これは大淀町立保育所認定こども園新営事業及び臨時福祉特別給付金事業が主な要因となっており、一時的な増加であることから、今後事業が完了すれば減少が見込まれる。
- ・例年類似団体の平均を下回っていた災害復旧費については、豪雨災害に伴う災害復旧に多額の費用を要したことにより、大きく増加し、上回る結果となった。
- ・衛生費が類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているのは、ごみ処理・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額となっているためであり、前年度より減少しているのは、さら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金や旧大淀病院の解体事業が主な要因である。
- ・教育費が前年度より減少しているのは、前年度実施の希望ヶ丘小学校トイレ改修事業や健康づくりセンターの施設改修事業が主な要因である。
- ・農林水産業費が前年度より増加しているのは、農業基盤整備事業や治山事業の実施に因るものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		23.23	28.66	27.99	29.81	34.07
実質収支額		1.14	1.25	1.21	4.06	1.20
実質単年度収支		▲ 7.54	5.74	0.34	3.15	▲ 2.52

分析欄

財政調整基金残高は平成28年度まで増加傾向にあったものの、平成29年度以降南和広域医療企業団への負担金が大きく増加したことで、多額の取り崩しを行うこととなり、数年後には基金が枯渇することが懸念される。令和2年度には土地開発公社貸付金から約4億円の返還を受け、財政調整基金へ積み立てたことで残高は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。

現在は財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、今後は基金取崩を限りなく抑えた財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

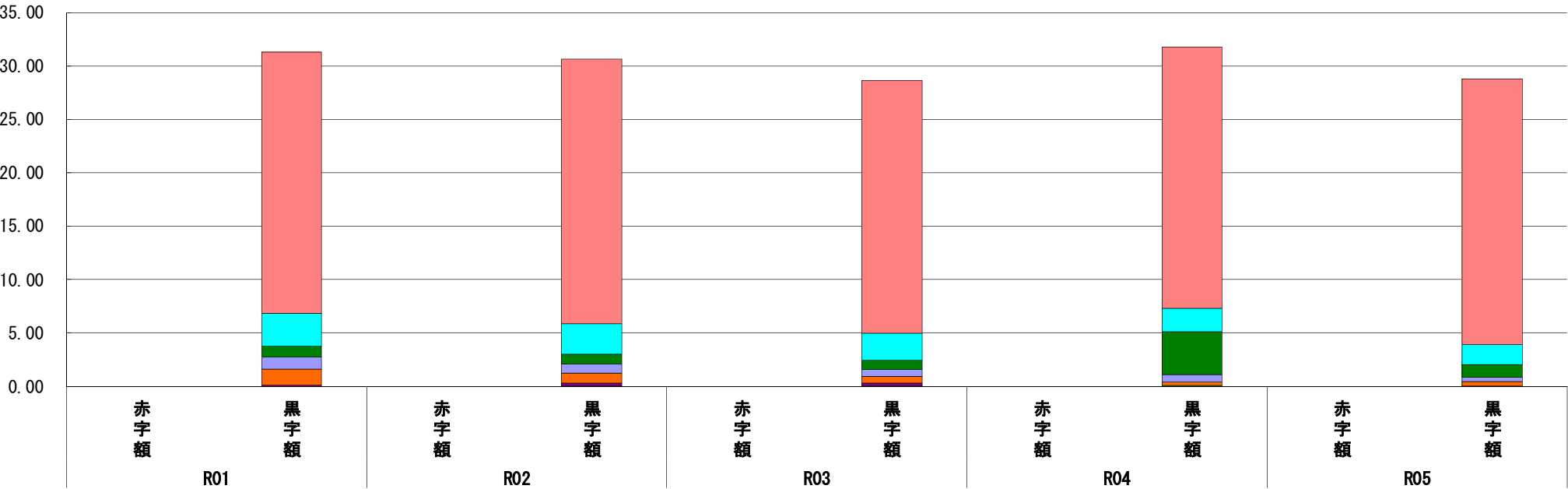
また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		24.47	24.81	23.67	24.48	24.91
下水道事業会計		3.09	2.84	2.52	2.20	1.83
一般会計		1.02	0.92	0.88	4.00	1.17
介護保険事業特別会計		1.13	0.87	0.65	0.69	0.43
国民健康保険事業特別会計		1.51	0.91	0.61	0.35	0.43
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
住宅改修資金等貸付金特別会計		0.10	0.31	0.29	0.00	0.01
公園墓地維持管理特別会計		0.00	0.01	0.02	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

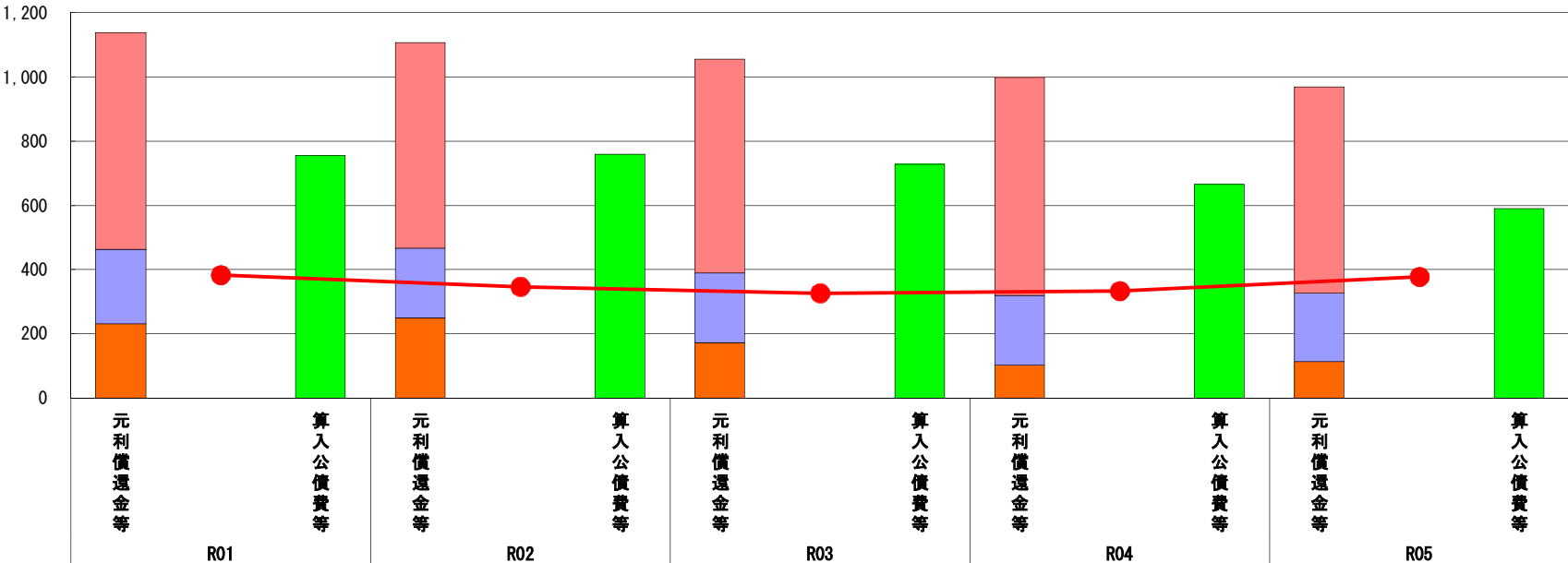
各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直し・経費節減により、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		676	641	667	679	642
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		231	216	217	217	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		232	250	172	103	114
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			755	760	729	665	591
(A) - (B)			384	347	327	334	378

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
元利償還金は前年度と比較して大きく減少している。これはH24年度に借り入れた消防防災無線デジタル化事業に係る起債の償還が終了したことによるものである。 実質公債費比率の分子は、令和5年度については前年度より増加している。これは、算入公債費のうち南和広域医療企業団に關係する起債に係る基準財政需要額が減少したためである。 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

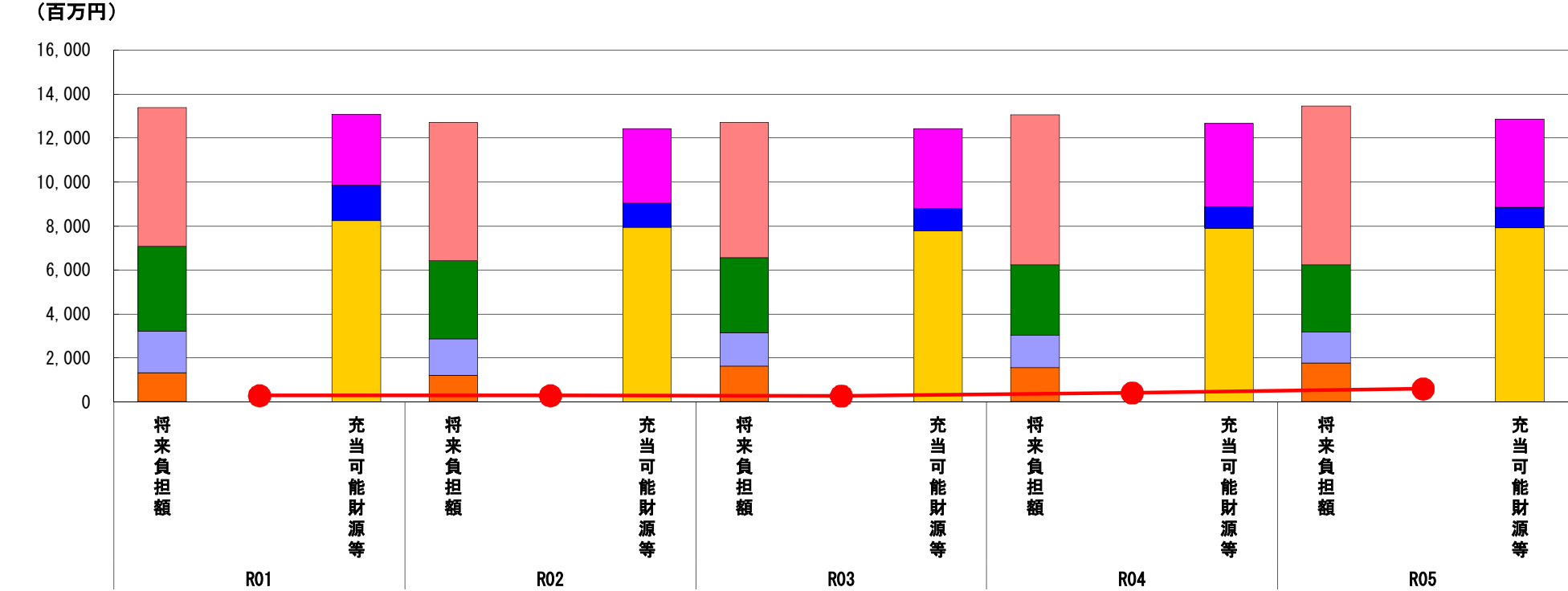
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
本町において満期一括償還地方債の償還の財源に係るものは近年発生していないため本表は対象外となっている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

奈良県大淀町



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,295	6,284	6,131	6,828	7,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,855	3,563	3,411	3,210	3,057
	組合等負担等見込額		1,895	1,656	1,527	1,457	1,399
	退職手当負担見込額		1,305	1,193	1,618	1,556	1,765
	設立法人等の負債額等負担見込額		35	23	20	17	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,237	3,366	3,625	3,767	3,984
	充当可能特定歳入		1,598	1,102	1,029	981	938
		基準財政需要額算入見込額	8,255	7,950	7,772	7,904	7,919
(A) - (B)		将来負担比率の分子	294	301	281	416	606

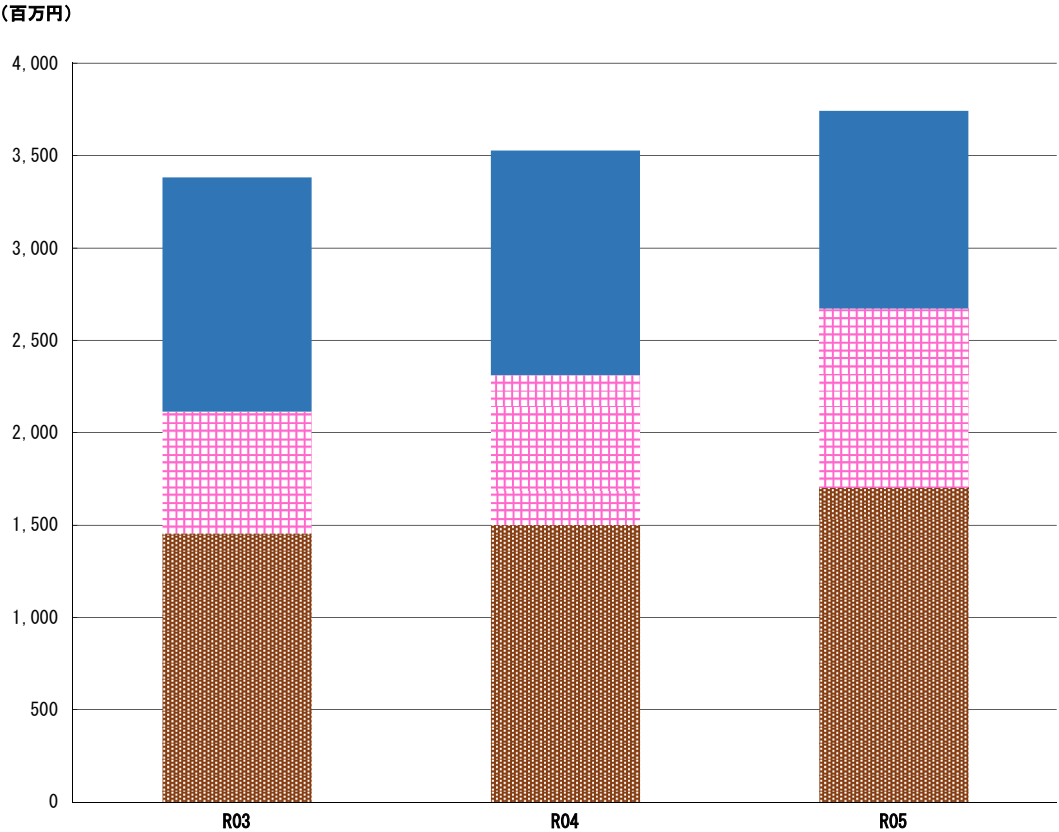
分析欄

令和5年度においては、前年度に引き続き一般会計等に係る地方債の残高が増加したことで、将来負担額は増加している。これは、さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金や認定こども園新設に対する町債を発行したことによるものである。

一方で、平成29年度以降基金を多額に取り崩しているため、充当可能基金額は年々減少している。令和2年度の土地開発公社貸付金返還による財政調整基金への積み立て、近年の普通地方交付税の追加交付による減債基金の積み立てにより、充当可能基金は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。

今後も引き続き、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮することが必要である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,459	1,502	1,702
減債基金		658	810	971
その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,267	1,216	1,071
	地域振興基金	318	321	324
	特定事業資金積立基金	395	365	253
	ふるさと創生整備基金	216	158	236
	公園墓地維持管理積立基金	78	82	78
	住宅改修資金等運用基金	33	55	56
基金残高合計		3,385	3,527	3,744

令和5年度	奈良県大淀町
基金全体 (増減理由) 「減債基金」を10百万円、「ふるさと創生整備基金」を43百万円取り崩した一方、歳入超過分や普通地方交付税追加交付分など約172百万円を「減債基金」に、ふるさと応援寄付金など約119百万円を「ふるさと創生整備基金」へ積み立てたこと等により、基金全体としては217百万円の増となった。 (今後の方針) 利子積立及びふるさと応援寄附金による増分はあるものの、財政状況を鑑みると、全体として減少傾向になる見込みである。今後も引き続き、自主財源の確保や歳出の削減に努め、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営に取り組んでいく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度は基金の取り崩しはなく、基金利子分を積み立てたことにより増加している。 (今後の方針) 一般財源所要額の増加により取り崩しが必要な状況であるが、取り崩しを極力抑えていく方針である。	
減債基金 (増減理由) 歳入超過分及び基金利子分により172百万円の積み立てをしている。 (今後の方針) 近年では減債基金の取崩しが発生していないため、残高は増加傾向にあるが、積み立てた基金の中には臨時財政対策償還基金費として交付された普通交付税が含まれていることや、さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金や認定こども園新設に対する多額の町債を発行していることから、将来は継続的な基金取り崩しが見込まれる。今後、起債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ふるさと創生整備基金：住みよい町づくり、心のふれあいを求める人づくりを目指し、快適環境行政施策に要する経費の財源に充てるため 特定事業資金積立基金：開発負担金をもって公共施設整備に要する経費の財源に充てるため 公共施設整備基金：公共施設の整備等に要する経費の財源に充てるため (増減理由) ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金等により約119百万円積立した一方、子育て支援事業や図書館事業等に約43百万円充当したため、76百万円の増額となった。 特定事業資金積立基金：さくら広域環境衛生組合負担金の施設建設事業分や認定こども園新設事業などに116百万円充当したため、112百万円の減額となった。 公共施設整備基金：さくら広域環境衛生組合負担金の施設建設事業分や認定こども園新設事業に103百万円充当したため、101百万円の減額となった。 (今後の方針) ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金によって積立を行う方針であるが、寄附者の意向も踏まえ早期に取り崩し事業実施する予定である。 特定事業資金積立基金：今後においても公共投資等の整備拡充が必要ときに取り崩して使用する予定である。 公共施設整備基金：今後においても公共施設の更新等で必要ときに取り崩して使用する予定である。	